

69 雪崩災害に関する意識調査について

働砂防・地すべり技術センター
建設省傾斜地保全課

○佐野 清、安江 朝光、菊井 稔宏
小山内信智

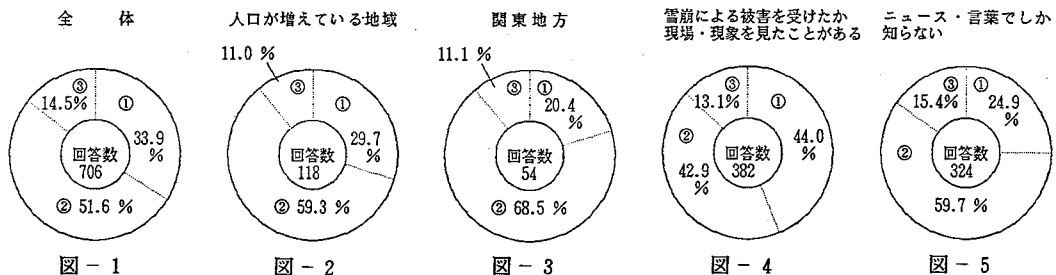
1. はじめに

建設省では、豪雪地帯に関係する24道府県の協力を得て、昭和63年度に「雪崩災害に関する意識調査」（以下、「アンケート」という。）を実施した。アンケートは雪崩に対する意識、住宅の移転・改造等28項目について、聞き込みによる調査を実施したものであり、各項目の回答についてクロス集計を行なった。このアンケート結果から雪崩に関する住民の意識や期待を整理する。

2. 雪崩の危険性の認識

アンケートは雪崩危険箇所内の住民707人を対象として実施したものであるが、「あなたの住んでいる所が危険であると思いますか。」の問に多数が「危険ではないと思う。」と答え、「危険であると思う。」は少数であり、住民の雪崩に関する危険性の意識は高くない（図-1）。特にその傾向は人口が増えている地域（町に近く開発などによって人口が増えていると推察される。）や関東地方で強い（図-2、図-3）。

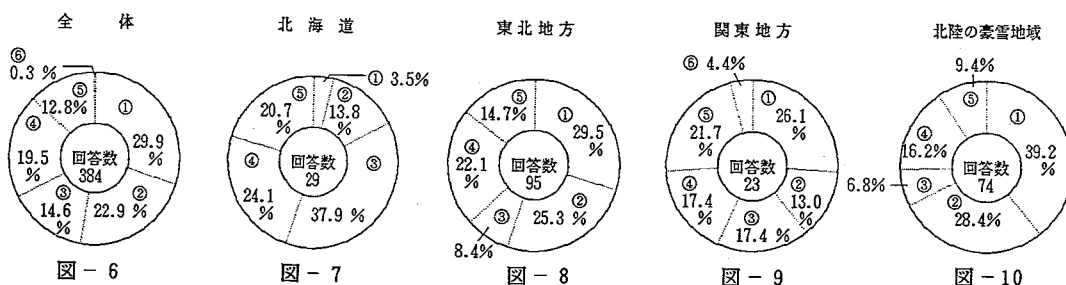
また、雪崩災害をニュースや言葉でしか知らない人は、被害を受けたか現場・現象を見た事がある人に比べて雪崩の危険性の認識は低く（図-4、図-5）、住民への啓蒙の必要性がうかがわれる。



凡 例 ① 危険であると思う。 ② 危険で無いと思う。 ③ わからない。

3. 雪崩に対する認識

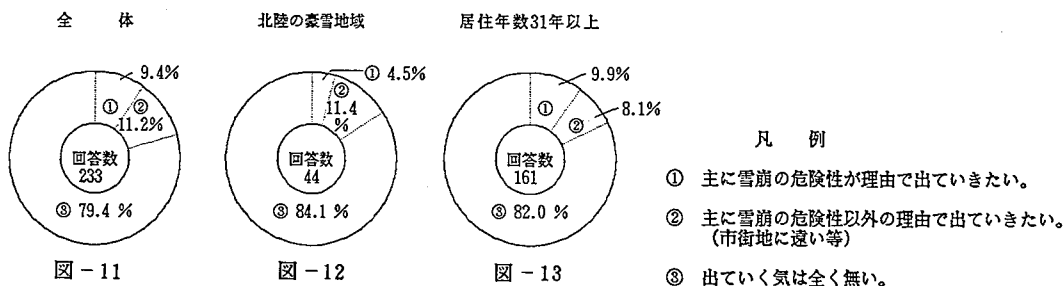
自分の住んでいる所が危険であると思っている人に対して、「どのような時に雪崩の危険を感じますか。」の問に、「豪雪年で積雪深が大きくなったとき」、「短時間に大雪が続いたとき」など主に表層雪崩と思われる答えと、「降雨時」、「春先の融雪時」、「山の樹木を伐採したとき」など全層雪崩と思われる答えがほぼ半数づつを占めている（図-6）。北海道では「降雨時」と答える人が多く、「豪雪年で積雪深が大きくなったとき」と答える人が少ないこと（図-7）、東北地方では「降雨時」と答える人が少ないこと（図-8）、関東地方では「山の樹木を伐採したとき」と答える人が多いこと（図-9）、また北陸の豪雪地域では「豪雪年で積雪深が大きくなったとき」、「短時間に大雪が続いたとき」と答える人が多いこと（図-10）などは、それぞれの地域の住民の特徴的な意識と考えられる。



- 凡 例 ① 豪雪年で積雪深が大きくなったとき ③ 降雨時 ⑤ 山の樹木を伐採したとき
 ② 短時間（一晩～数日）に大雪（どか雪）が続いたとき ④ 春先の融雪時 ⑥ その他

4. 住宅移転に対する反応

自分の住んでいる所が危険であると思っている人に対して、「現在住んでいる土地から出て行きたいと思いませんか。」の間に大多数の人が「出て行く気は全くない。」と答えており（図-11）、特に北陸の豪雪地域に住んでいる人や居住年数が31年以上の人にその傾向が強い（図-12、図-13）。

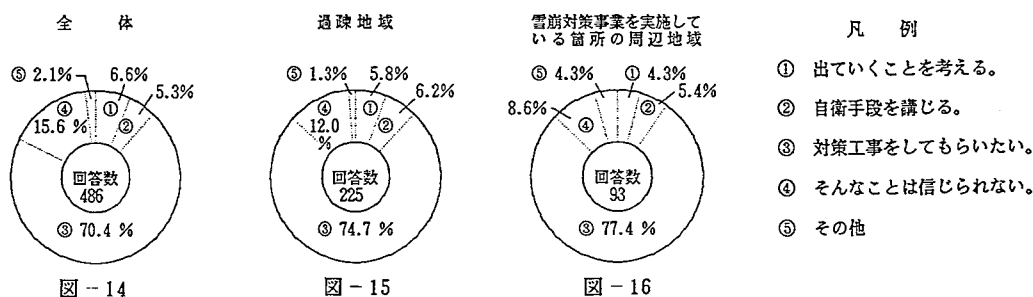


5. 雪崩の危険性への対応

自分の住んでいる所が危険であると思っていない人に「あなたの住んでいる所が雪崩危険箇所であると言われたらどうしますか。」の間に大多数の人が「対策工事をしてもらいたい。」と答えている（図-14）。

また、その傾向は過疎地域（古くからその場所に住んでいる人が多いと推察される。）や、雪崩対策事業を実施している箇所の周辺地域で強い（図-15、図-16）。

「そんなことは信じられない。」と答えている人は、開発などによって人口が増えている地域に住んでいる人や転入してきた人に多く（図-17、図-18）、また女性や30才未満の若い人にその傾向が強い（図-19、図-20）。



人口が増えている地域

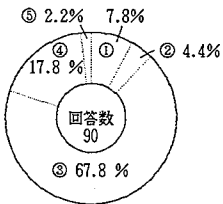


図-17

転入してきた人

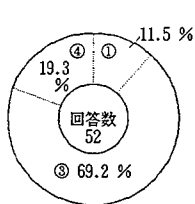


図-18

女 性

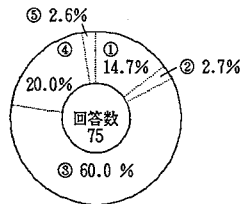


図-19

30才未満

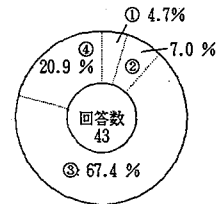


図-20

6. 雪崩に対する警戒避難の判断

「あなたはどのような時に、雪崩に対して避難を始めますか。」の問に対しては、自主的に判断するという主旨の答えと、公的機関の避難勧告に頼るとの答えがほぼ半数づつを占めており、公的機関に対する期待もかなり大きい（図-21）。ただし、今までに雪崩による避難をしたことがある人は、自主的に判断するという答えが多くなっている（図-22）。

自主的に判断する場合、北陸の豪雪地域に住んでいる人は、「斜面の異常に気がついたとき。」と答える人が多く、「周辺に雪崩が発生したとき。」と答える人が少ないこと（図-23）、また、今までに雪崩による避難をしたことがある人は、「雪の降り方が激しくなったとき。」と答える人が多いこと（図-22）などは、雪崩に関する経験の差が住民の意識に反映していると考えられる。

全 体

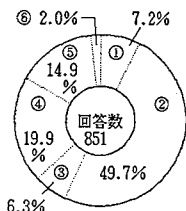


図-21

雪崩による避難をしたことがある人

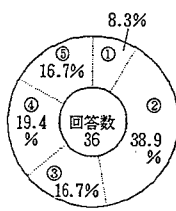


図-22

北陸の豪雪地域

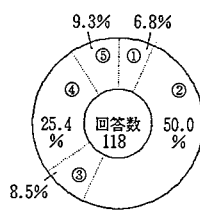


図-23

凡 例

- ① 天気予報の注意報などを参考にして。
- ② 公的機関（消防署・役場・警察署など）の避難勧告があったとき。
- ③ 雪の降り方が激しくなったとき。
- ④ 斜面の異常に気がついたとき。
- ⑤ 周辺に雪崩が発生したとき。
- ⑥ その他

7. 天気予報の雪崩情報の認識

「天気予報の雪崩に関する情報は役に立ちますか。」の問に半数以上の人役に立たないと主旨で答えており（図-24）、特に雪崩による避難をしたことがある人はその傾向が強い（図-25）。反面的にみれば、より詳細な情報提供が期待されていると見ることができる。

全 体

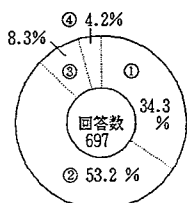


図-24

雪崩による避難をしたことがある人

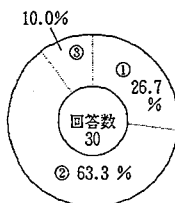


図-25

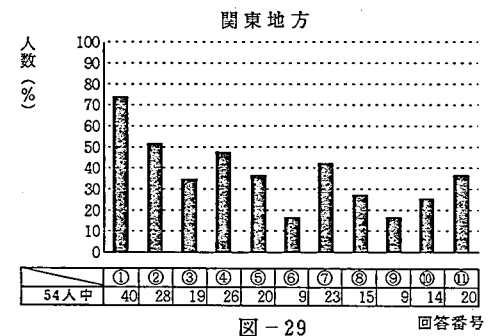
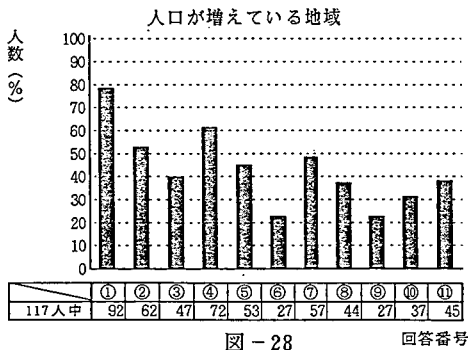
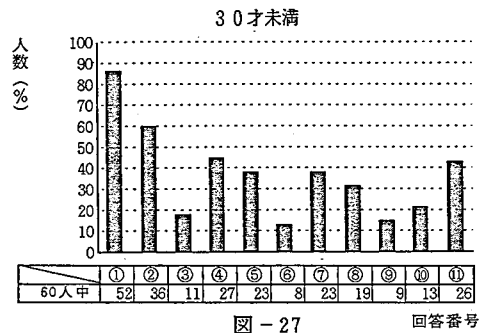
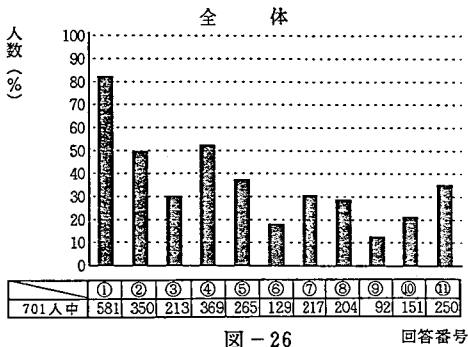
凡 例

- ① 自分の行動を決定するのに役に立つ。
- ② 情報を気にはするが、特に役に立たない。
- ③ 全く役に立たない。
- ④ その他

8. 雪崩対策で期待する施策

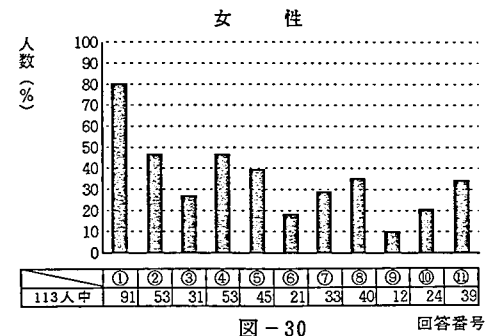
「雪崩による災害を防ぐための対策として有効だと思うものを全て選んで下さい。」との問にはほぼ半数以上の人が有効だと認識している施策は、雪崩防止工事の実施、雪崩危険箇所の公表及び有害行為の制限である。建築制限や土地利用規制を支持する意見は比較的多いのにに対し、住宅移転を支持する意見が少ない点は、住民の特徴的な意識と考えられる（図-26）。

また、全体の割合に比べて開発行為に対する規制、指導を支持する意見が30才未満の人に少ないこと（図-27）、調査・研究の推進を支持する意見が開発などによって人口が増えている地域、関東地方に多いこと（図-28、図-29）、警戒避難体制の整備を支持する意見が女性に多いこと（図-30）などは、雪崩に対する意識の差が反映していると考えられる。



凡 例

- ① 雪崩防止工事をする。
- ② 危険な区域がどこにあるかわかるように公表する。
- ③ 開発行為などに対して、行政側がもっと強い規制・指導を与えられるようにする。
- ④ 雪崩が発生して下方の人家等に被害を及ぼす可能性の高い斜面は指定地にして、林木伐採を制限できるようにする。
- ⑤ 危険な区域については、建築制限や土地利用規制をする。
- ⑥ 住宅を移転する。
- ⑦ 雪崩に関する調査・研究を推進する。
- ⑧ 警戒避難体制を普段から検討、整備しておく。
- ⑨ 雪崩予測ができるような雪に関する専門家を各地域ごとに育成する。



- ⑩ 雪に関する情報を簡単に得られるようなサービスをする。
- ⑪ 雪の中での生活を安全・快適にするためのいろいろな補助・融資制度を充実させる。